

「人民大衆第一主義」の威力



鎌倉 孝夫

チュチェ思想国際研究所理事
埼玉大学名誉教授

朝鮮労働党第8回大会は、2021年1月5日から12日に亘って開催された。

「今回の第8回党大会を通じて、度重なる挑戦と試練の中でも一つの思想・意志で固く結集し、新たな闘争目標に向って絶え間なく前進して飛躍するわが党と人民に特有の団結力と革命的熱意が改めて力強く噴出しました。」

「朝鮮労働党第8回大会は偉大な金日成・金正日主義の旗印をvariなく高く掲げ、勝利に対する自信と勇気をもって必ず朝鮮式社会主義の富強発展を遂げようとする革命家の確固不動の意志を誇示した闘いと前進の大会になりました。」（「閉会の辞」より）。

ここでは、第8回大会における金正恩委員長の「活動総括報告」（「朝鮮通信」No.18438, 2021年1月29日）によって、「人民大衆第一主義」に基づく「自力更生」を社会主義建設の「恒久的に堅持すべき政治路線」として前進する朝鮮の威力を示そう。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の中で

朝鮮は、いま世界的に襲っている新型コロナウイルス感染を完全に防いでいる。「われわれが世界的な保健医療危機の中でも悪性ウイルスの国内侵入を徹底的に防衛し、安定した防疫の状況を維持しているのは、党中央の先見性のある指導力と党中央の命令、指示に丸となって動く全ての人民の高度の自発的の一致性が獲得した誇らしい成果である」（金正恩委員長、党中央委員会拡大会議 2020年7月2日）。

「活動総括報告」の中では「保健医療部門の物質的・技術的土台が一層強化され、世界的に大流行する感染症を防ぐための先制的で強力な非常防疫事業を通じて衛生防疫部門に整然とした事業体系と土台が確立した」とされている。

その基礎の上でさらに次のように提起される。「社会主義保健医療を最も優れた先進的な人民保健医療に発展させて人民により良い医療の恩恵を提供するための具体的な計画が指摘された。保健医療部門が治療の予防機関と製薬および医療機器工場を改修する事業を着実に推し進め、保健医療従事者の隊列をしっかりと整えて、いかなる世界的な

保健医療危機にも対処できる防疫基盤を強固に築かなければならない」と。

人民大衆の健康の維持・強化—これが社会主義医療の目的である。朝鮮は、その「土台」を築いたからこそ、悪性ウイルス感染を阻止しえた。さらにその「土台」の上にかなる世界的医療危機にも対処できる基盤をさらに強固に築くことを明らかにしている。この基盤の基本は「保健医療従事者の隊列」を整えることにある。

保健医療の対象は人民大衆である。同時に保健医療を維持するのはその「従事者」としての人民である。人民による人民大衆のための保健医療—これが社会主義医療の基本である。悪性ウイルス感染防止の中で、朝鮮は、社会主義医療の威力を現実を示している。

社会主義医療—直接には指導政党を中心とした国家による統一的医療である。これを国家の人民に対する統制であり、民主主義に反するようにとらえる考えがある。しかし悪性ウイルス感染防止は、一人一人の無自覚的行動が社会的被害を確実にもたらすので、社会的に一致した行動が、直接には国家による統一的指導が不可欠である。しかしそれでもこの統一的指導を「強制」ととらえ反発する者もいるだろう。しかしこうした状況を是正するには、強制は逆効果である。強制によるのではなく、自分自身の考え、認識に基づく行動がどう築けるかが問われる。問題に関する認識の確立—それには教育が不可欠である。日常的な生活とそれを支える労働をふまえ、自己の行動が人との社会的関係によって支えられていることを自覚し、人間間の相互尊重、信頼関係に基づく社会的関係を形成しなければならない。

「中央非常防疫部門では、高強度の防疫戦で経済建設を保障していくための適時の対策を立て、全ての人民が大流行感染症防疫事業で公民の義務を果たすよう大衆挙げての防疫の雰囲気を一層高めている。…マスメディアと教育網を通じた思想教育、衛生宣伝を多様な形式と方法で行い、みんなが常に緊張状態を維持して国家の防疫措置を厳守する気風を立てていくようにしている。」(朝鮮中央通信、2021年2月11日)。

2. 「総括期間」(2016年第7回党大会以降5年)の「成果」

金正恩委員長の朝鮮労働党第8回大会(2021年1月5日~7日)の「事業報告」によって、第7回大会以降5年間の闘いの「成果」を確認しておこう。この「成果」は、「わが国家第一主義時代」—「自存と繁栄の新時代」がひらかれたこと、とされている。

(1) 党と人民の一心団結の強化

朝鮮労働党の「人民大衆第一主義政治」—「全てを人民のために、全てを人民大衆に依拠して」—を強力に実施することによって、党と人民の一心団結が強化され、「政治

的思想的力」が非常に拡大・強化された。

党中央委員会は、「政治・思想」の力を強化するため、革命伝統教育を強化した。さらに情勢の要求と党の意図、革命的課題を、党員・人民に詳しく知らせ、闘いに立上る政治活動を活発に行った。人民軍は、軍事的脅威とともに突発的非軍事的脅威から、祖国と人民を守る国家と人民の軍隊としての使命を尽くした。これによって人民軍は「人民大衆第一主義」の重要な構成部分となった。

(2)自力更生

「自力更生」を敵の卑劣な制裁策動を自強力強化に逆転させる攻撃的戦略に、そして社会主義建設において恒久的に堅持すべき政治路線に、深化・発展させた。

経済建設で目標を達成しえなかったけれども、「自力更生」の前進で経済を発展させる「大事な元手」が築かれた。これによって自立的民族経済、社会主義経済の枠組が堅持され、その命脈が守りぬかれた。

この間の「成果」を、建設事業、農業、金属・化学部門、軽工業部門、山林資源—治山・治水・環境保護等具体的に示している。人間生活に不可欠な食衣住の充足、環境保護に重点がおかれている。さらに科学技術、教育部門、保健・医療部門、スポーツ・文化の充実が進展した。これらの「成果」は、「長期間極めて悪質な制裁・封鎖策動そして深刻な自然災害」という難関の中で、「自力」で達成されたと自信をもって総括される。

(3)核戦争抑止力・自衛的国防力強化

さらに「成果」として明確に示されたのは、「国家核戦力建設」の完成である。「並進路線」の展開によって「朝鮮労働党式戦略兵器の誕生」という「奇跡の歴史を開いた」と。

「火星砲」系列の中距離大陸間弾道ロケット、「北極星」系列の水中及び地上発射弾道ロケットが開発・実験された。2017年11月29日には大陸間弾道ロケット「火星砲15」型の試射を大成功させた。さらに国防科学部門は、超強力多連発攻撃兵器・超大型ロケット砲を開発・完成し、先端核戦術兵器を次々に開発した。新型弾道ロケットに搭載する超音速滑空飛行戦闘部をはじめとする各種の戦闘的使命の弾頭開発研究も終了し、試験製作に入る準備も行っている。新しい原子力潜水艦の設計研究が終り最終審査段階にある。「党中央委員会は、核戦力建設大業を立派に完成し、朝鮮を挑発・威嚇し、侵攻して体制を転換させようとする帝国主義の野望を断固制圧し、社会主義建設の平和的環境を守った」と「成果」を誇っている。

(4)朝鮮の対外的地位の飛躍的な高まり

帝国主義国、それに追従する国の制裁強化、封鎖策動という「建国以来」の厳しい情勢の中で朝鮮は「自主」の軸を強く堅持し、革命的原則をいささかも譲歩しなかった。それを基盤に「自主権尊重を抜きにしたわれわれとの関係改善は絶対にありえない」ということを全世界に刻印させた。

中国との親善関係の発展—「社会主義を核とする朝中親善関係の形成」「一つの運命に結びついた朝中両党、両国人民の友情と団結の強化」という時代の要求に基づき、5回の朝中首脳会談を通じ意思疎通・相互理解を深め同志的信頼関係を厚くした。

ロシアとの親善関係を拡大発展させる礎石を築いた。キューバ、ベトナムとの首脳会談を通じ社会主義諸国との連帯・団結を強めた。

とくに敵対的な朝米関係史上初めての両国首脳会談を成立させ、新しい朝米関係の樹立を確約する共同宣言を成立させた。これは「世界政治史上特大の出来事」であった、と強調される。

このような朝鮮の対外的地位の飛躍的上昇は、党と人民の団結による長い闘いの成果である。

3. 「自力更生」による社会主義建設

国家経済発展5か年戦略の遂行・新たな展望計画に関して「厳正かつ詳細な分析」をふまえた課題が提起された。

(1)国家経済発展5か年計画遂行に影響した主観的、客観的要因が分析される。客観的要因としては、アメリカと敵対勢力による野蛮な制裁・封鎖策動、その上襲った台風などの自然災害と世界的保健危機の長期化、が指摘されている。そのため国家経済発展5か年戦略で主要経済部門発展に予定されていた国家の投資と保障活動がまともに実行されなかった。

しかし客観的条件に問題の原因があるというのでは、主体の作用と役割は見逃がされてしまう、と指摘する。国家経済発展5か年計画は、科学的見積もりと根拠に基づいて作成されず、科学技術が国の経済活動を牽引する役割は果せなかったし、不合理な経済活動システムと秩序を整備、補強するための活動が推進されなかったと反省し、今まで蔓延してきた誤った思想観点と無責任な活動態度、無能力をそのままにしては、いつになっても国の経済をもり立てられない、と総括する。これを反省し新しい革新と大胆な創造、絶え間ない前進を志向し奨励する方向に転換させなければならないことが強調される。

(2)今後5か年の経済戦略は、整備戦略、補強戦略であり、経済活動システムと部門間の有機的連携を復旧・整備し、自立的土台を固める活動を推し進めること、これによって経済に対する外部的影響に左右されなくし、正常の軌道に乗せることを目的とする、としている。

新5か年計画は、経済発展のキーポイントに力を集中させ、人民経済全般の活性化、人民生活を向上させうる強固な土台を築くことである。その中心的課題は、金属工業と化学工業をキーポイントとして投資を集中し、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物資的技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料・資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすこと、とされている。

とくに新5か年計画推進で強調され重点をおかれているのは内閣を経済司令部として経済活動に対する内閣責任制、内閣中心性の確立によって、国家経済の主要命脈と全一性を強化する活動を進め、経済管理の改善、科学技術の力による生産正常化と改造・近代化、原料・資材の国産化を推進し、対外経済活動を自国経済の土台と潜在力を補完・補強すること—国家経済の自立的構造を完備し、輸入依存度を下げ、人民生活を安定させるための要求を反映させる、としている。

こうして新国家経済5か年計画の核心・テーマは一貫して「自力更生、自給自足」である。—しかしこの「自力更生」は、「国家的自力更生」、「計画的自力更生」、「科学的自力更生」に発展させるべきだ、とされている。

(3)これをふまえて①「主要経済部門別の現況と整備・発展に関する課題」、②「経済管理を改善するための課題」、③「食衣住問題解決の突破口を開き、変化と革新をもたらすための課題」、④「国防力を持続的に強化」、⑤科学技術と社会主義文化建設の課題、⑥国家社会制度をより強固に築き発展させるための課題」が提起される。「自力更生」—自立的民族経済確立にむけた現実的課題・戦略の提起である。特徴的な点を確認しておこう。

①人民経済の活性化、発展の目的は、人民生活の向上にある、ということである。食衣住の充足、とくに農業における三大革命の推進—社会主義農村テーゼの貫徹—による食糧の自給自足の実現、農民と工業労働者の差の解消を図ることがめざされている。

②資源だけでなく、人材・技術の自国での充足による経済的自立の確立である。とくにチュチェ鉄生産システムを技術的に完成し、能力を拡張すること、化学工業の技術陣を強化する活動を先行させること、核動力工業の創設計画の推進を含む電力生産拡大が強調される。食糧の自給自足を実現するため、種子革命、科学的農業、土地開墾—農業の水利化、機械化を戦略的課題ととらえること。

③人民の物質的、文化的需要を充足するため、住宅建設を進め、建設工業部門の生産

を拡大すること、通信・通信インフラ技術の発展、放送システムの整備によって、都会から農村・山奥に至るまで人民が立派な文化的生活を享受するよう条件を整えること。

④とくに国土管理と生態環境保護活動を、国の将来に関わる戦略的活動として推進すること。これに関わって、山林をはじめ生態環境の全体的実態を調査・掌握し、分析結果に従って正確かつ機敏に対応する問題が提起されている。

⑤「国家経済の自立性と計画性、人民性を強化するには、国家の経済組織者としての機能を高め、経済活動の結果が人民の福祉増進に振り向けられるようにする原則に立って、生産物に対する(国家の)統一的管理を実現すべきである」とされている。経済管理改善の根本要求は、人民の要求と利益を最優先すること」であり、「コストの低下と質の向上」を基本としてとらえること、である。経済的効率性を高める上に、生産力の合理的再配置を図り、計画的活動を改善し、財政・金融・価格など経済的テコを正しく活用することが提起される。

この点に関し、中央委員会第8期第2回総会(2021年2月8~11日)では、「内閣が作成した今年の経済計画について、ある部門の計画は現実的可能性がなく主観的に高め、ある部門では整備、補強の美名の下に十分に遂行可能で必ず遂行すべきものも計画を低く立てる弊害が現れた」、「内閣が主要経済部門の計画作成において主導的な役割を果たしていない」と総書記は指摘し、「内閣と国家経済指導機関が組織者としての機能と統制能力を取り戻し、経済全般に対する指導管理を改善するという課題が再強調された」(「労働新聞」2021年2月17日)。

⑥アメリカ帝国主義の対朝鮮敵視政策はより強まっている。先制攻撃で体制解体を狙うアメリカ帝国主義に対抗し、朝鮮半島の平和を維持するには「国家防衛力」を強化しなければならない。金日成・金正日主義化を軍建設の総体的任務とする人民軍を、国家と人民の頼もしい守護者にしなければならない。

国防工業の強化、発展による核技術の高度化、核兵器の小型・軽量化一戦術兵器化を発展させ、戦術核兵器開発、超大型核弾頭の生産を進める。さらに長射程の核先制、報復打撃能力を高度化する。

朝鮮の自主を奪い体制を解体させる米帝国主義に対抗し、自主と平和を堅持すること、これが朝鮮の軍事力の目的である。アメリカの帝国主義という実態と対朝鮮政策が変わらない限り、朝鮮は軍事力を強化し、反帝自主勢力との連帯を強化する。「われわれが最強の戦争抑止力を絶えず強化しているのは、われわれ自身を守るためであり、永遠に戦争のない真に平和な時代を切り開くためである」。

「対米関係のキーポイントは、アメリカが対朝鮮敵視政策を撤回するところにあり、今後も強対強、善対善の原則に基づいてアメリカに対応して行く」。

⑦北南関係。北南関係の現実の事態は、板門店宣言の発表以前の状態に逆戻りしたと

いっても過言ではない。それは、南朝鮮の共和国に対する軍事的敵対行為と反共和国謀略騒動が続いているからである。ハイテク軍事装備搬入とアメリカとの合同軍事演習がくり返し行なわれている。南朝鮮当局の反統一的所業を厳正に管理し、根源的に取り除いてこそ、強固な信頼関係や和解に基づく関係改善の新しい道が開かれるであろう。「南」の当局が「北」の要求にどう肯定的に応えるか、北南合意を履行するためにどう動くかによって、「平和と繁栄の新しい出発点に戻ることも十分可能である」。

4. 一国社会主義建設の模範—世界的平和確立をめざして

(1) 厳しい現実—アメリカを主力とする帝国主義による侵攻による体制解体策動・経済制裁が強化され、生態系を破壊する資本の利潤追求活動に起因する悪性ウイルス禍が襲う中で、しかもくり返し襲った台風による災害の中で、朝鮮は確固として社会主義体制を堅持し、前進させている。新型コロナ禍防止のための対外経済関係の規制・抑制(とくに対中貿易関係の制限)は、朝鮮の経済・人民の生活に相当な困難をもたらしていることは確かであろう。しかしこのような困難の中で、朝鮮は社会主義を確固と維持・前進させている。むしろ客観情勢の困難が、人民大衆の一心団結、自強力・自力更生を強め、自立的民族経済確立による社会主義建設を前進させている。

(2) とくに先端技術開発を担う自力人材形成、経営管理—省力、省資源、生産力増強を進める人材形成、人間性を高める人材形成が積極的に進められている。自立的民族経済確立を担う人民の形成である。

「人民大衆第一主義」—人間社会の成立・発展を担う主体は、人民大衆である。人民大衆自身が、主体としての意識を確立し、主体としての行動を推進すること—これが社会主義の基本である。日常生活と労働を担う労働者・勤労者は、生活維持の上にやむをえず労働するという意識ではなく、労働自体の意義—労働が人間生活を支えている—とともに、労働すること自体が人間性—意識性・創造性・共同性を高めるという意識を確立することである。

「人民大衆第一主義」—これを党のスローガンではなく、人民大衆の現実の意識として確立し、実践において実証することが決定的に重要である。

(3) 朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮半島分断の現実の中で、「北」自体の統治によって社会主義を前進させている。いうまでもなく、朝鮮は一貫して朝鮮の自主平和統一を追求し実現することをめざしている。「自立的民族経済」も南北統一の実現をふまえて確立すべきこと、確立しうることである。

現実には、「北」独自の自主的な力によって、資源開発確保、技術・管理人材形成・確保による経済的自立を進めている。輸入しなければならぬ資源等は、中国・ロシア・キューバ・ベトナムとの友好関係によって、さらに自主性を相互尊重する諸国との関係によって、補完しながら、生活、生産に必要不可欠な技術・資源の自給自足を図ってきている。

新型コロナ感染拡大を防止するための対外経済関係の規制強化の中で、一国経済による生活必需品・その生産手段の自給確立は、決定的意味をもっている。

(4)社会主義の実現は、現実には一国家の下で行われる。国家を構成する人民を主体とし、国家の「法」によって、社会主義体制に相応しい政治・経済・社会・文化活動の規範を確定している。金委員長の「報告」も、「社会主義法治国家の要求に即して全社会に革命遵法気風を確立する」ことが強調されている。

国家の「法」の遵守—人民が国家の主体であるからこれは人民の自己規律とあってよい。しかし社会主義が一国で確立しても、資本主義・帝国主義が存在し、社会主義解体策動、とくにブルジョア的利己主義・弱肉強食の思想を宣伝・浸透させようとする策動が続く限り、そしてそれによって社会主義の下で生活する人民にも一定の思想的影響をもたらしている限り、社会主義遵法活動は必要である。

社会主義社会の現実の成立は、一国単位である。当然人民の意志は、国家の意志として集約・代表される。とくに対外関係においては、国家が全人民の意志の直接の代表者として主役となる。社会主義国の対外関係の基本は、対等平等な自主権尊重による互惠の実現にある。朝鮮の対外関係の基本は「自主の原則を確固と堅持」することにおかれている。「朝鮮半島と世界の平和と安定を守ること」、上述したように対米関係においても「アメリカが対朝鮮敵視政策を撤回し」、朝鮮の自主権を尊重する原則を守るならば、「平和的關係」に基づく「善対善」の關係は成立しうることを明らかにしている。

朝鮮が、アメリカとこれに追従する日本に求めているのは、「帝国主義」的支配の欲求に基づく朝鮮敵視・「自主」の破壊を止めること、対等・平等な「自主」の相互尊重に基づく国家間關係の確立である。この關係の確立こそ世界的平和確立の基本であること、これを私たち自身の認識として確立しよう。